

第三者割当による第8回新株予約権の発行に関する補足説明資料



Microwave **Chemical**

**Make Wave,
Make World.**

世界が知らない世界をつくれ

本資料は、2026年8月31日付のプレスリリース「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結（行使許可条項付）に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリース本文をご参照ください。

1. マイクロ波化学 (MWCC) について

会社概要

本社・ラボ



横浜ラボ



事業所



会社名

マイクロ波化学株式会社

設立

2007年8月15日

代表者

吉野 巖

従業員数

51名（うち博士号取得者9名）^{*1}

所在地

〒565-0871
大阪府吹田市山田丘2番1号フォトニクスセンター5階

主要事業

マイクロ波技術プラットフォームを活用した研究開発からエンジニアリングまでのソリューション提供及びDualPoreSystemを活用した低濃度貴金属回収事業

^{*1}: 26/6末時点在籍社員数。取締役、派遣社員を除く

商号を「M W C C 株式会社」へ変更（2026年10月1日予定）

- 当社の事業領域は、「マイクロ波化学」という社名から想起される範囲を超えて広がりつつあります
- 次の成長ステージに向け、商号を「M W C C 株式会社*1」へ変更します

① 領域を広げる | 資源・鉱業へ

マイクロ波技術の適用領域が化学プロセスから鉱石処理へと広がり、資源・鉱業分野が新たな主戦場に

② 価値を広げる | 二つ目の独自技術

DualPoreSystem（低濃度貴金属回収）の獲得により、マイクロ波に加え二つ目の独自技術を保有。顧客に提供できるソリューションの幅が広がる

③ 市場を広げる | 海外へ

脱炭素と経済安全保障を背景に、海外企業との協業・取引が増加

「マイクロ波 × 化学」を起点に、領域・価値・市場の3軸へ広がるステージへ*2

現商号

マイクロ波化学株式会社

（英文：Microwave Chemical Co., Ltd.）



Microwave **Chemical**

新商号*3

M W C C 株式会社

（英文：MWCC Inc.）



MWCC Inc.

* 1: 「M W C C」は現英文商号 Microwave Chemical Co., Ltd. に由来します。証券コード（9227）及び上場市場に変更はなく、株主のお手続きは不要です

* 2: マイクロ波ソリューション事業は、引き続き当社の中核収益基盤です

* 3: 2026年9月25日開催予定の定時株主総会において、商号変更にかかわる定款の一部変更が承認されることが条件。定款変更の効力発生日は2026年10月1日予定

成長の型 | 適用領域 × 技術プラットフォームの拡張

- 当社の強みは、独自技術を産業実装まで一貫して担うケイパビリティ（事業開発～ラボ～エンジニアリング）
- この機能を軸に、① 適用領域を広げ、② 技術プラットフォームを継続的に獲得していく

① 領域を広げる

適用領域*1	
化学・材料	製造プロセス（効率化・脱炭素）
	新素材
	リサイクル
資源・金属	製造プロセス（効率化・脱炭素）
	リサイクル
半導体	製造プロセス（効率化）
	リサイクル

② 技術／提供するソリューションを広げる：ケイパビリティを活かし、3つめの独自技術も獲得していきます

マイクロ波ソリューション 中核技術	DualPore ソリューション （低濃度貴金属回収） M&Aで2つめの独自技術としてDualPoreSystemを獲得
事業化	—
事業化	—
事業化	探索・検証
事業化	—
探索・検証	探索・検証
探索・検証	—
—	事業化

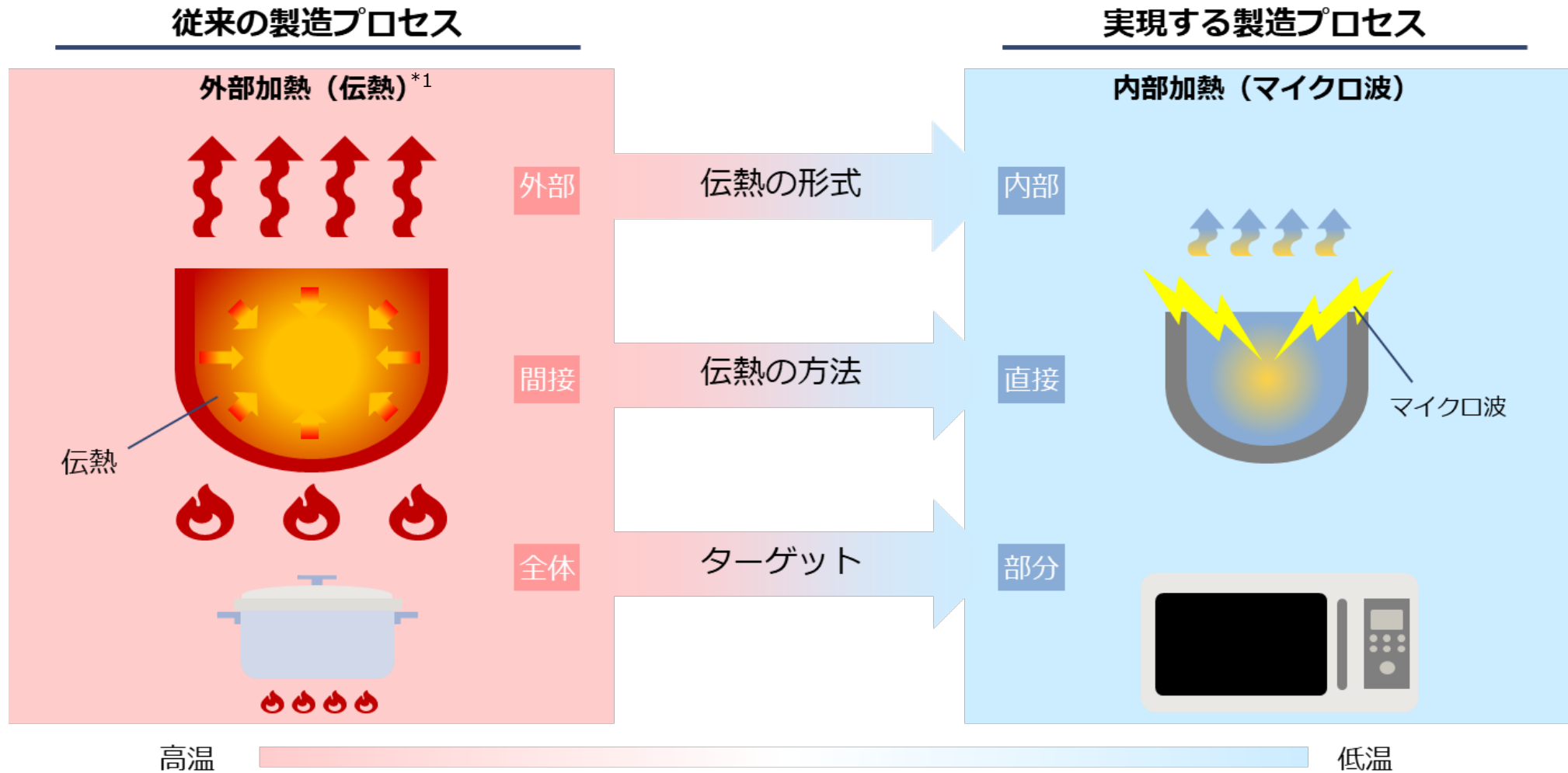
フェーズ*2

事業化	収益化済み（含む技術プラットフォーム提供）	探索・検証	事業仮説の探索・検証中	— 現時点で対象外
-----	-----------------------	-------	-------------	-----------

*1: 海外展開は上記いずれの領域にも掛かる第3の軸です。マイクロ波ソリューション事業は引き続き当社の基盤事業です
*2: フェーズ区分は当社の新規事業投資基準に基づく現時点の位置づけであり、今後の検討により変更される可能性があります



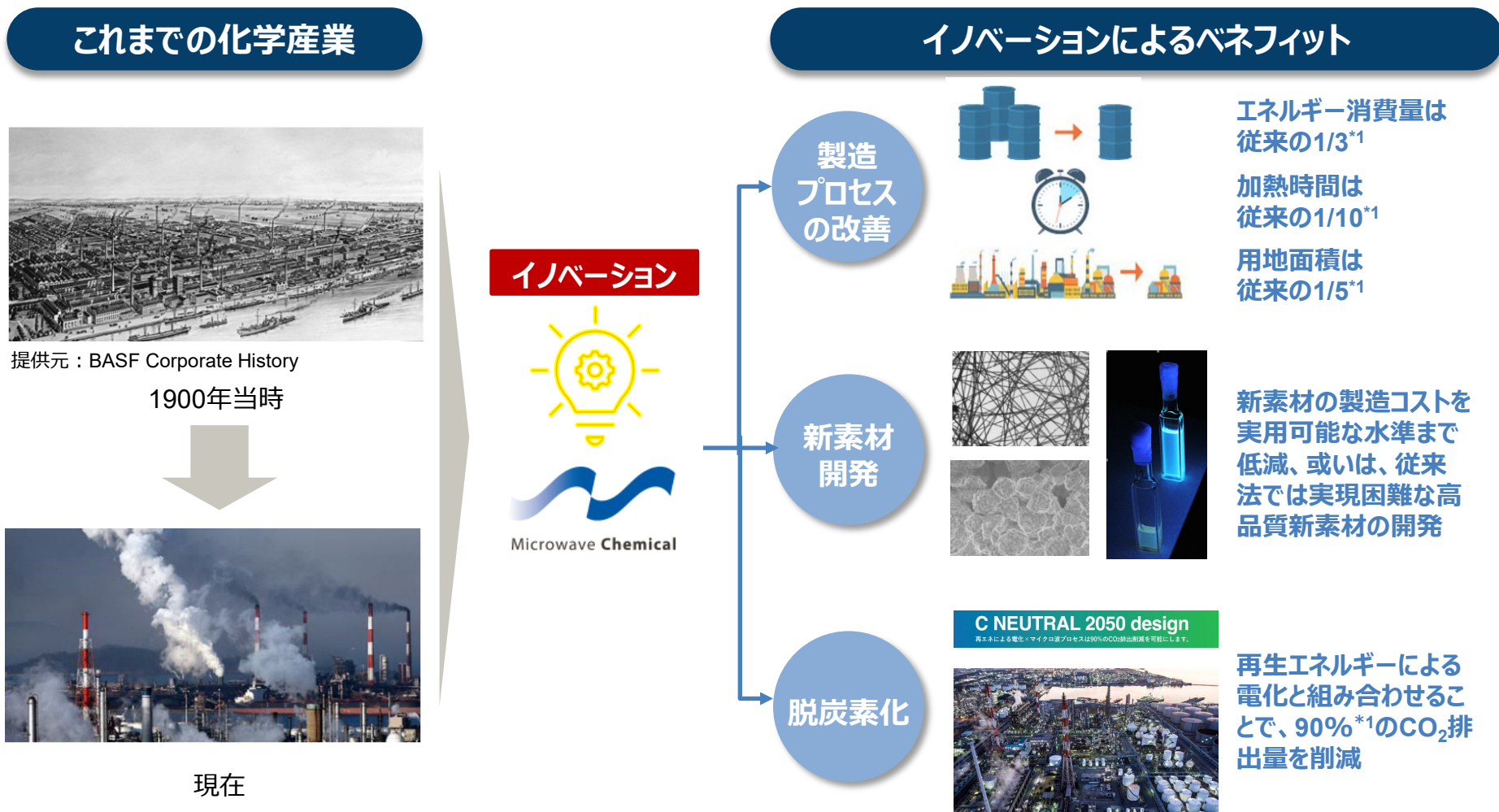
マイクロ波プロセスの特徴



*1: 伝熱（従来の方法）は外部から間接的に全体にエネルギーを伝えるが、マイクロ波は内部から直接的にターゲットした部分にエネルギーを伝えることから「真逆」の伝達手段。

マイクロ波プロセスのベネフィット (1/2)

- 化学産業は100年以上前から熱と圧力を用いた製法に依存、従来の方法とは全く異なるマイクロ波技術を導入することで、製造プロセスの改善・新素材開発・脱炭素化など様々なベネフィットを提供



*1： 当該数値は大阪にて稼働させた脂肪酸エステルの本社工場より推計

マイクロ波プロセスのベネフィット (2/2)

マイクロ波法*¹活用によるエネルギー当量削減実績*² : ① マイクロ波によるエネルギー当量削減効果



マイクロ波法*¹活用によるCO₂排出量削減実績*² : ① マイクロ波によるエネルギー当量削減効果 × ② エネルギー源ごとのCO₂排出原単位



CO₂排出削減効果は、①エネルギー消費量、②使用するエネルギー源という2つの要素のかけ算で決まる。

マイクロ波を用いると多くの反応において消費エネルギーが減少する。さらに、カーボンニュートラルの流れにおいて、世界の化学メーカーは現行の化石燃料を大幅縮小、自然エネルギーを使うことを前提としてロードマップを描いており、エネルギー源のCO₂排出原単位も小さくなる。

*1: MW法（マイクロ波法）は太陽光発電電気の利用を前提

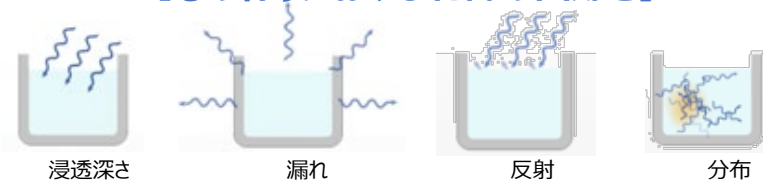
*2: CO₂排出量削減実績及びエネルギー当量削減実績は当社推計。従来法データは当社試算であり、MW法データ（マイクロ波法）は商業レベルの当社実証機に基づくデータ

困難とされてきたマイクロ波のスケールアップ・産業利用に成功

マイクロ波の産業利用に向けた課題

化学業界においては、1980年代よりマイクロ波を用いた有用な実験結果が、論文として多数報告されていた。しかしながら「波」であるが故に制御が難しく産業レベルにスケールアップ（大型化）することが難しく、産業化は困難といわれていた

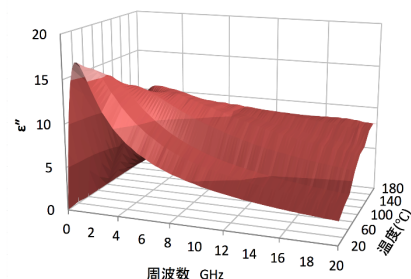
【もの作りにおける制御の困難さ】



当社独自のアプローチにより解決

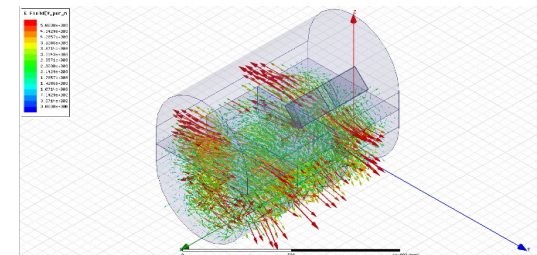
【反応系デザイン】

マイクロ波吸収の測定方法を独自開発・確立、データベース化を進め、それに基づいた反応系デザインのパターン認識とノウハウ蓄積を進めることで体系化



【反応器デザイン】

シミュレーション技術の開発を進め、状態再現の精度を上げるため電磁場解析、熱流体解析を連成させ、スーパーコンピュータを導入することにより大型反応器と複雑系にも対応可能



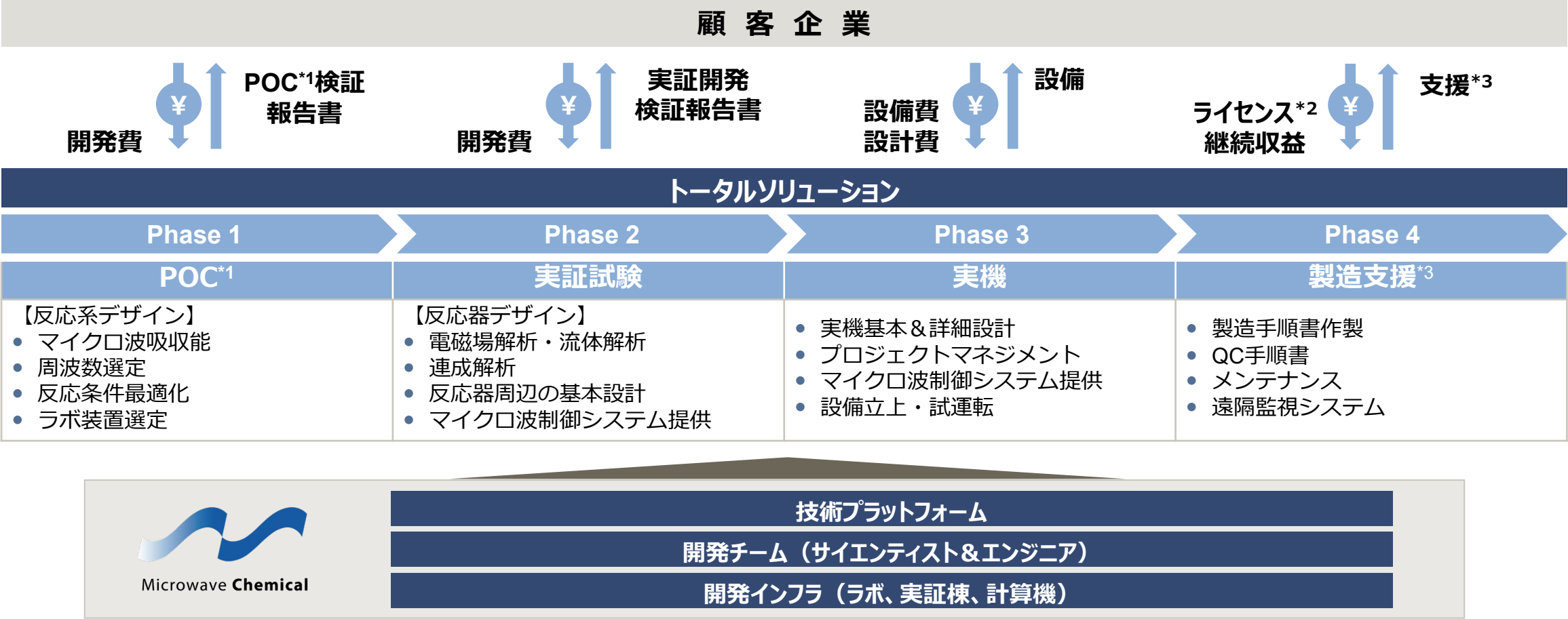
マイクロ波の産業利用の実現

2014年に大阪にて、マイクロ波化学プロセスを用いた大型化学工場を完成、消防法等の各種法令にも対応し、商業運転を開始



マイクロ波ソリューション事業 | ビジネスモデル

- ①研究開発からエンジニアリングまでのトータルソリューション
- ②各Phaseごとの収益獲得。実機導入時に実現をした顧客価値の一部はライセンス収益計上



*1: POC : Proof of Conceptの略、新しい概念・アイデアを実際の開発に移す前に、実現可能性や効果を検証する工程のこと

*2: ライセンス : マイクロ波設備を導入して実現した顧客価値の一部をライセンスとして、具体的には一時金やランニングロイヤリティという形で収受する

*3: 製造支援・メンテナンス : マイクロ波設備を導入した顧客の製造を支援すること。また、マイクロ波設備を中心に設備のメンテナンスを実施する

マイクロ波ソリューション事業注力領域 | 金属製錬・鉱山プロセス 概要

- 国内外のパートナーとともに、金属製錬・鉱山プロセスに関する複数のプロジェクトを推進
- 中外炉工業と戦略的提携を締結し、トップ工業炉メーカーのノウハウを活用して回転炉床炉の装置開発を加速

2025年～
実証・パイロット

鉱石ごとの適用性を検証し、パイロット設備を受注

2029年～
実機1号機の納入

新規標準実証装置への投資とEPC開発体制の強化により開発を加速

2035年～
拡販・普及

プロセス／装置を標準化し、装置販売・ライセンス・保守による継続収益モデルを構築。低電力コスト地域を中心に展開

金属製錬/鉱山プロセス 開発案件*1（一部）

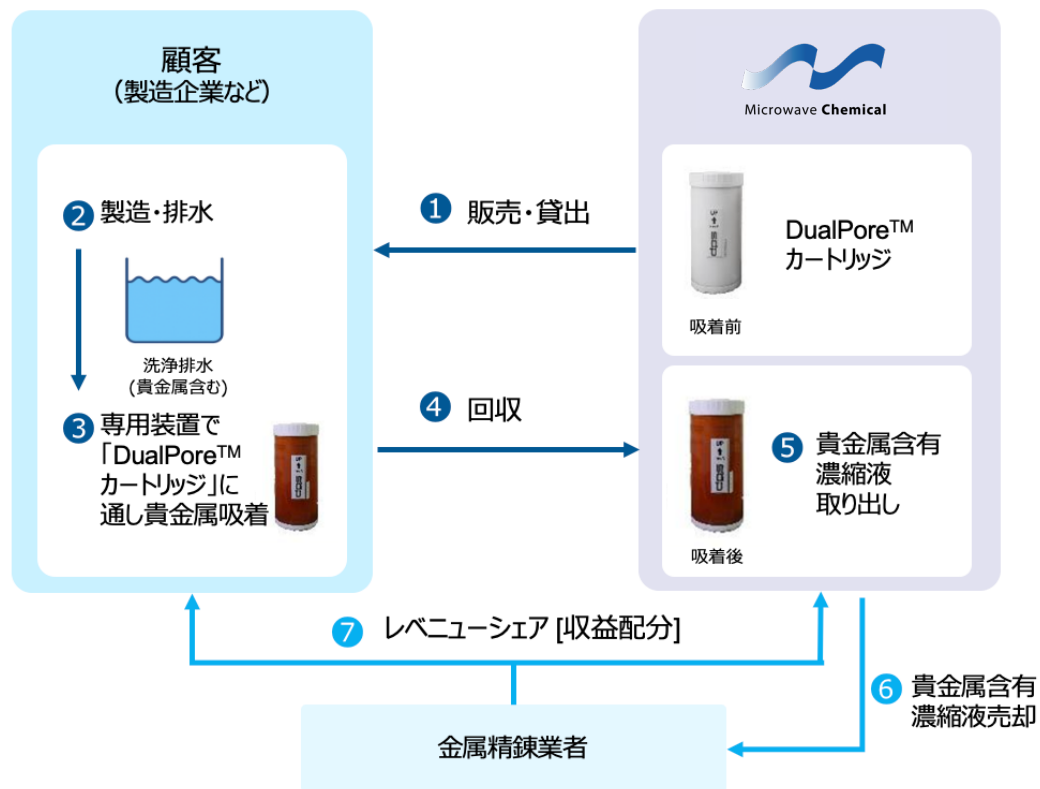
対象金属／鉱石	パートナー／自社	プロセス	Phase ^{*2}	進捗・ステータス
リチウム	三井物産	煅焼	Phase 2	2023年度から実証 2025年度よりパイロット実証を開始。PMET・三井物産と三社MoUを締結
ニッケル	大平洋金属	煅焼／還元	Phase 2	2023年度から小型検証 2030年度を目処に実機導入
ベリリウム	MiRESSO	溶解	Phase 2	2022年度から小型実証 2024年度にパイロット設備を受注
鉄鉱石	自社開発	還元	—	標準ベンチ装置での実証試験を実施済
マンガノジュール	東京大学	煅焼	Phase 2	2025年度に小型実証
Confidential	Confidential	—	—	パイロット機の基本設計を完了

*1: 上表は開発案件の一部です。守秘義務により相手先を開示できない案件は Confidential と記載しています。パイロット設備の受注など、実機導入前の段階でも売上を計上しています
*2: Phase 1：基礎検証／Phase 2：実証・パイロット／Phase 3：実機（商用機）導入／Phase 4：稼働支援・メンテナンス

DualPore ソリューション事業 | 事業概要

経緯と事業モデル

- 2025年9月、京大発スタートアップの株式会社ディーピーエス（DPS社）より、低濃度貴金属回収事業を譲受
- 同社が開発した貴金属吸着回収技術を用いて提供するソリューションを拡げて事業成長を狙う
- 顧客の工場排水ラインに導入、貴金属回収量に応じた**ストック型の事業モデル**を構築



事業成長イメージ

- DPS基盤技術にMWCC保有の技術開発・エンジニアリング・事業開発アセットを掛け合わせ、事業成長の加速を志向する



既存事業

PCB/FCB
めっき排液からの
パラジウム(Pd)を回収
導入済ライン数：5

領域の拡大

DPS基盤技術にMWCC開発アセットを掛け合わせることで、PCB/FCBめっき難処理工程排液、化学合成排液、精錬工程液よりのPd回収に取り組む

元素の拡大

DualPore構造の担体技術を活かし、プラチナ(Pt)、ロジウム(Rh)、イリジウム(Ir)など、他元素における吸着回収事業の構築に取り組む

地域拡大

PCB/FCBめっき産業の集積地である東南アジアを注力地域と設定し、海外地域での事業拡大を志向する

2. 本新株予約権について

本新株予約権の概要

第8回新株予約権	
割当日	2026年9月16日（水）
新株予約権数	16,420個
潜在株式数 （最大希薄化率）	1,642,000株 （2026年6月30日現在の総議決権に対し10.34%）
資金調達額	1,603,509,680円（差引手取概算額）
行使期間	2026年9月17日（木）～2029年9月28日（金）
割当予定先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	979円（発行決議日である2026年8月31日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値）
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する金額に修正
下限行使価額	588円 （発行決議日である2026年8月31日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の60%に相当する金額）
その他	行使許可条項、取得条項、譲渡制限

本新株予約権の資金使途

資金使途①

低濃度貴金属回収事業に係る
設備投資資金



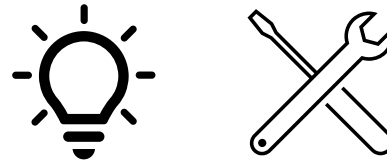
300 百万円

支出予定時期：2026/12~2028/6

- DualPoreSystemの基盤技術に当社の技術開発・エンジニアリング・事業開発アセットを掛け合わせ、①元素、②領域、③地域の拡大を志向
- 低濃度貴金属回収事業の拡大を支える生産・回収体制を整備し、安定的な事業運営基盤を構築
- 本資金調達の一部をDualPoreカートリッジの生産性向上及び生産能力増強並びに対象となる貴金属の回収に必要な設備投資に充当

資金使途②

新規事業創出に係る資金



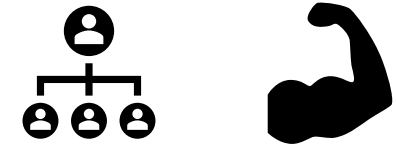
500 百万円

支出予定時期：2026/10~2028/6

- 戦略仮説の立案と検証を繰り返しながら新規事業を創出し、2030年までに継続収益の獲得を追求
- 技術を用いてエネルギー・環境問題にソリューションを提供している企業や、当社のマイクロ波ソリューション事業の提供価値拡大に資する企業、当社のケイパビリティ（事業開発～ラボ～エンジニアリング）とのシナジーが見込める企業との小規模M&Aの機会も模索
- 本資金調達の一部を仮説検証を通じた新規事業創出に係る資金に充当

資金使途③

事業運営に係る資金



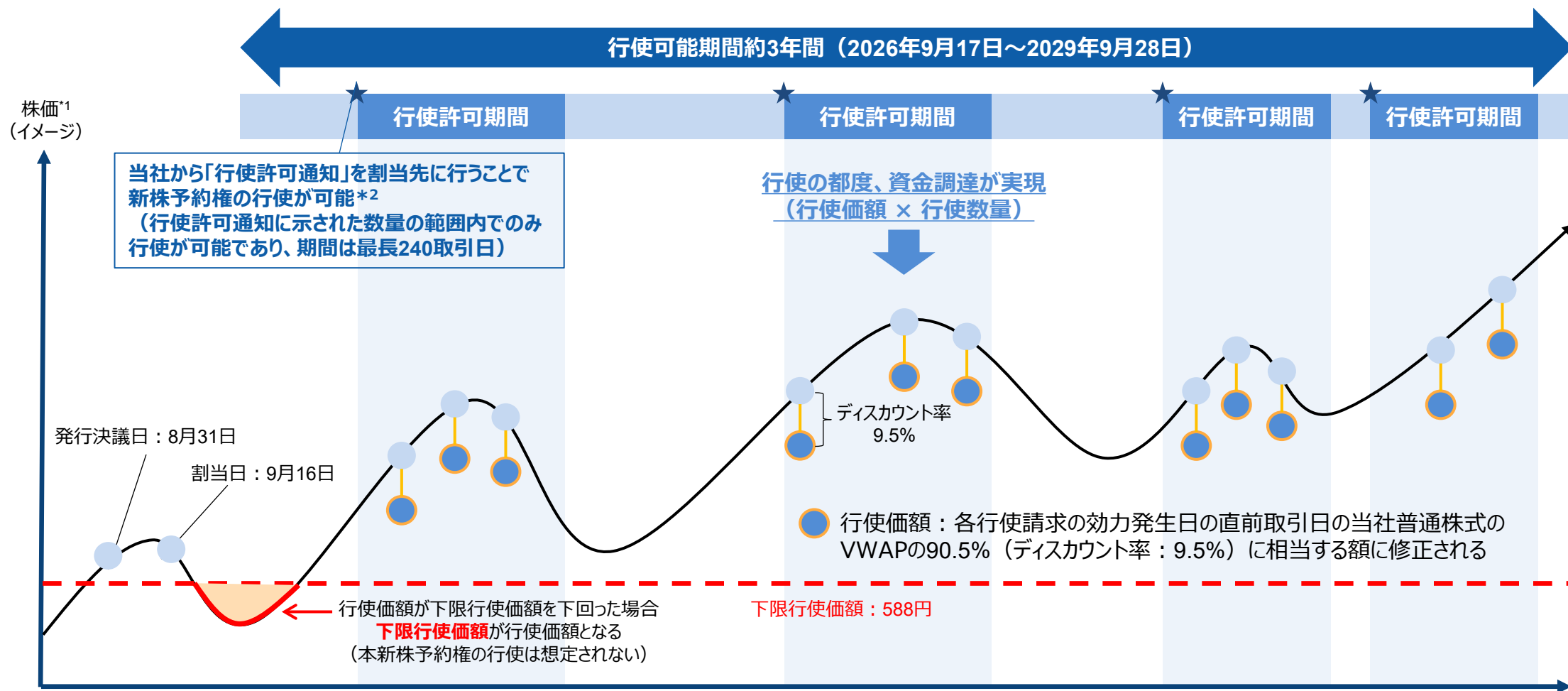
803 百万円

支出予定時期：2026/10~2029/6

- プロジェクトの推進に必要な研究開発費及びエンジニアを中心とする人件費等の事業運営資金を確保
- 当社の競争優位性を一層強化するため、技術プラットフォームに係る研究開発、人材の採用・育成及び組織基盤の強化を継続
- 本資金調達の一部を社会実装に向けたプロジェクトの推進及び人件費等の事業運営に係る資金に充当

本新株予約権による資金調達の仕組み

- 当社から割当先（SMBC日興証券）への行使許可の通知後、割当先が行使許可期間内に権利行使をすることで当社は資金調達を実施
- 行使許可型スキームにより株価動向を勘案した行使が可能であり、資金調達の柔軟性と急激な希薄化の抑制の両立を企図



*1: 上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。

*2: 新株予約権の行使は当社の行使許可に基づいて、割当先（SMBC日興証券）が市場動向等を踏まえて実施するものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使されるものではありません。

本新株予約権に関するQ&A（1/3）

No	質問	回答
1	今回の資金調達スキームを選んだ理由は？	SMBC日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約締結の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることが可能であり、急激な希薄化を回避するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約付の本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。
2	資金調達方法の概要は？	- 本新株予約権をSMBC日興証券に割り当て、当社からSMBC日興証券への行使許可通知（最長240取引日、当該行使許可に示された数量の範囲に限定）後、SMBC日興証券が当該新株予約権を行使することで、資金調達が行われます。 - 当初行使価額は979円（発行決議日である2026年8月31日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値）です。 - 行使価額は行使請求の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する金額に修正されます。 - 修正後の本新株予約権の行使価額は、各行使請求の直前取引日の終値ではなくVWAPを行使価額修正の基準とすることで、行使価額修正の基準日における株価及び出来高の一時的な変動の影響を受けにくくなり、安定的な行使が期待できると考えております。 - 本新株予約権には下限行使価額が設定されており、下限行使価額よりも低い行使価額での本新株予約権の行使は想定されません。
3	本資金調達手法のメリットは？	- 本新株予約権の目的である当社普通株式の数は1,642,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しております。 - 本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっております。 - 本調達方法は行使許可型スキームであり、当社からSMBC日興証券への行使許可通知がない限り、SMBC日興証券は行使を実行できないことから、当社は資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や急激な希薄化を一定程度コントロールすることができます。
4	本資金調達手法のデメリットは？	- SMBC日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り資金調達がなされるため、株価や出来高等によっては権利行使が進まず、想定した調達資金の確保ができない可能性があります。 - 行使価額の修正により全部の本新株予約権が行使されても想定した金額の調達ができない可能性、また株価が下限行使価額を下回る水準で推移した場合は本新株予約権が行使されず、想定した資金調達ができない可能性があります。 - 第三者割当方式であるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。 - 当社はSMBC日興証券が2029年9月28日時点で保有する本新株予約権の全部（但し、同日に行使された本新株予約権を除きます。）を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。 - 最大交付株数が限定されているものの、本新株予約権全部が行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。

本新株予約権に関するQ&A (2/3)

No	質問	回答
5	調達予定金額は？	- 発行諸費用を控除した手取概算額の合計は1,603百万円を想定しております。 - 但し、この金額は当初行使価額（979円）で行使されたと仮定した場合の金額であり、行使の状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。
6	株式はいつ発行されるか？ 株価への配慮は？	行使可能期間は約3年間ですが、本ファシリティ契約は、当社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、当社による行使許可等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使許可通知を行うことで資金調達の時期や急激な希薄化を一定程度コントロールすることが可能です。
7	株価が下落し続けた場合は？	本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。
8	希薄化の規模は？	本新株予約権の全部が行使された場合には、2026年6月30日現在の総議決権数158,800個に対して10.34%の希薄化が生じます。
9	公募増資と比較して 株価への影響は？	- 公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。 - 一方、本件の第三者割当による本新株予約権の発行は、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達を行うというものであるため、公募増資と比較して株価に対する直接的な影響を軽減することが可能と考えられます。
10	割当予定先としてSMBC日興証券 を選んだ理由は？	当社は本資金調達にあたり、SMBC日興証券を含む複数の金融機関に相談したところ、2026年7月にSMBC日興証券より本資金調達手法の提案を受け、他の資金調達方法も含めて検討した結果、本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、継続的な成長戦略を推進するという当社のニーズに合致しているものと判断しました。その上で、SMBC日興証券が本資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり、今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券を割当予定先として選定しました。

本新株予約権に関するQ&A (3/3)

No	質問	回答
11	割当予定先であるSMBC日興証券へ貸株を行う予定は？	・ 当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主からの貸株を行う予定はありません。
12	資金調達が想定通りに進まない場合の対応は？	・ 本資金調達による調達資金は、プレスリリース本文記載の用途「①低濃度貴金属回収事業に係る設備投資資金」、「②新規事業創出に係る資金」及び「③事業運営に係る資金」に充当する予定であります。支出予定時期中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合、当社の基盤事業であるマイクロ波ソリューション事業において社会実装の加速と提供価値の持続的拡大を通じた事業成長を実現するために③へ優先的に充当しつつも、支出時期等を見極めながら①及び②にも充当していく予定であり、金額不足分は手元資金の活用や銀行借入等他の方法による資金調達の実施により上記記載の用途への充当又は事業計画の見直しを行う可能性があります。
13	業績に与える影響は？	・ 2026年8月12日付「2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました2027年6月期の通期業績予想に変更はありません。

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

End of Document



Microwave **Chemical**

**Make Wave,
Make World.**

世界が知らない世界をつくれ